

# 岩手県北部における葉たばこ経営体の展開過程及び課題

井村裕一

## 摘 要

岩手県北部の先進的な葉たばこ経営体では、概ね昭和30～40年代に前経営主が葉たばこ作を開始して以来、耕作組合を通じて日本専売公社・日本たばこ産業株式会社（以下、J Tと略記）から技術指導や資金助成を受け、概ね10年間隔で新技術とそれに必要な機械・施設をいち早く導入し、現経営主に至るまで経営展開を遂げてきたが、小規模・分散圃場や立枯病被害、経営管理・継承等の課題と不安を抱えている。従って、地域における農地の利活用に関する合意形成や大規模・団地化、経営相談や担い手育成等の対策が必要であり、耕作組合やJ T組織の合理化といった環境変化の中で、行政機関の支援・連携が以前より重要となっている。

キーワード：葉たばこ、経営展開、耕作組合、関連産業、行政支援、経営指導

## 結 言

岩手県の葉たばこは、粗生産額が米・りんごに次ぐ耕種部門の第3位であり、中山間地域等の基幹作目として重要な作目である。近年、その耕作者数は高齢化や後継者不足により減少しているが、1経営体当たりの作付面積は年々拡大している（表1・表2）。

本研究では、最初に、岩手県における葉たばこ経営体の全般的な意向を把握するため、アンケート調査を行った。次に、個別・具体的な経営展開の過程や課題を把握するため、専作化と面積拡大が進んでいる県北部を中心に、先進的な経営体から聞き取り調査を行った。さらに、経営環境の変化や外部からの支援状況を把握するため、岩手県たばこ耕作組合（以下、耕作組合と略記）から聞

き取り調査を行った。

本報では、これらの調査結果と既存資料から、岩手県北部には経営主が若く規模の拡大を志向する経営体が少なからず存在することを確認し、専作的な葉たばこ経営体の展開過程を時系列で整理し、今後の経営展開に向けた課題や経営環境の動向、関係機関・団体による支援の重要性を明らかにしたので紹介する。

## 材料と方法

### 1 アンケート調査

調査対象は県内全域の耕作組合総代からランダムサンプリングにより選定した185経営体とし、耕作組合を通じてアンケート用紙の送付・回収を行った。調査内容は農業経営全体の概況、葉たばこ経営の現状と意向及び関係機関への要望等に関する項目とし、選択式または自由

表1. 農業粗生産額の比較（単位：位、億円）

順位	うち耕種	作目	粗生産額
1	1	米	814
2	—	プロイラー	450
3	—	生乳	217
4	—	豚	210
5	—	肉用牛	185
6	2	りんご	127
7	—	鶏卵	118
8	3	葉たばこ	97
9	—	ひな	65
10	4	きゅうり	43

1) 岩手県農林水産部農産園芸課資料

表2. 葉たばこの推移（単位：年, ha, 戸, a/戸）

年次	作付面積	耕作者数	1戸当たり作付面積
平成4	2,446	5,557	44.0
7	2,339	4,800	48.7
10	2,247	4,132	52.9
11	2,168	3,907	54.4
12	2,095	3,689	56.8
13	2,009	3,474	57.8
14	1,958	3,336	58.7

1) 岩手県農林水産部農産園芸課資料

記述式により回答を得た。調査時期は平成14年12月とした。

## 2 先進経営体からの聞き取り調査

調査対象は県北部を中心に、比較的大規模な葉たばこ経営体として岩手町M・軽米町N・浄法寺町Fの3経営体を選定し、経営主あるいは構成員から面接により聞き取りを行った。調査内容は葉たばこの経営展開過程について、土地・資本・労働力及び技術等の変遷と課題を把握した。調査時期は平成15年9月～10月とした。

## 3 耕作組合からの聞き取り調査

耕作組合（大迫町）の事業担当者から面接により聞き取りを行い、先進農家の展開過程に関連した葉たばこ産地の動向や支援状況について把握した。調査時期は平成15年12月とした。

# 結 果

## 1 岩手県の葉たばこ経営体の特徴

アンケート調査では、185（耕作組合の支所別では二戸・盛岡・千厩：63・69・53）経営体のうち、164（同60・61・43）経営体から回答が得られ、回答率は88.6（同95.2・88.4・81.1）%であった。

経営主の年齢は60歳代が最も多く45.6%、専業経営体が41.6%、本人または構成員が認定農業者であるのが44.4%であった。二戸支所管内は若い世代の経営主が比較的多く、専業経営体が53.3%、認定農業者がいる経営体が52.6%であり、他の支所を各々上回っている（表3・表4）。

経営体当たりの葉たばこの面積は30～60アールが34.0%、60～100アールが26.4%、100～200アールが18.8%であり、葉たばこの販売額は200～300万円が

24.5%、100～200万円と300～500万円がそれぞれ23.1%、500～800万円が15.0%であった。二戸支所は他の支所より面積が大きい経営体が多く、販売額も300～500万円の層が36.5%と抜きん出ている（表5・表6）。

家族で農業に従事している人数は2人とするのが最も多く53.7%、3人が25.6%であり、性別では女性が52.1%、男性が47.9%であった。雇用がある経営体は35.1%で、二戸支所は他の支所と比べて43.9%と多く、2人以上の常時雇用や60日以上臨時雇用も多い（表7・表8）。

葉たばこ耕作者数が減っていることについて、現在の葉たばこを取り巻く情勢を考えるとしかたがないとする回答が60.4%であり、とくに千厩支所では76.9%と高かった。後継者がおり、既に就農しているのは5.5%、現在就農していないのは23.3%であり、後継者がいる経営体は二戸・盛岡・千厩の順に高かった（表9・表10）。

将来の見込みは規模拡大とするのが10.1%、縮小とするのが18.2%、現状維持が71.7%であり、支所別には二戸で拡大しようとする意向が強い。規模拡大の意向を有する経営体について、どのようにして拡大したいと考えているかとの問いには、農地を借り受けて拡大するとの回答が75.0%と最も多く、機械・施設の導入により省力化するとの回答も56.3%あった（表11・表12）。

関係機関・団体に対して要望するのは、良質堆肥の確保に対する支援等の回答が多かったが、二戸支所では圃場整備事業導入への支援、畑地購入または借り受けへの支援、経営分析・診断に基づく個別経営指導等が、県平均より高い回答率であった（表13）。

## 2 先進的な葉たばこ経営体の変遷

岩手町のM経営体は、経営主の年齢が37歳であり、現在の経営規模は葉たばこが面積280aで粗収益1300万円、水稻が同じく130aで130万円である。葉たばこの生産は昭和37年頃10aで開始し、当時は牛・ホップの生産にも取

表3. 経営主の年齢（単位：%）

支所	40歳未満	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
二戸	3.5	21.1	29.8	35.1	10.5
盛岡	0	3.3	24.6	57.4	14.8
千厩	2.4	11.9	31.0	42.9	11.9
調査平均	1.9	11.9	28.1	45.6	12.5

表4. 専業・兼業の別及び認定農業者の有無（単位：%）

支所	専業・兼業の別			認定農業者（経営主または構成員）		
	専業	第1種兼業	第2種兼業	認定農業者	なる予定	なる考えなし
二戸	53.3	43.3	3.3	52.6	14.0	33.3
盛岡	32.8	50.0	17.2	39.2	5.9	54.9
千厩	37.2	32.6	30.2	38.9	2.8	58.3
調査平均	41.6	42.9	15.5	44.4	8.3	47.2

表5. 葉たばこの面積 (単位: %)

支所	30a未満	30~60a	60~100a	100~200a	200a以上
二戸	1.9	23.1	36.5	26.9	11.5
盛岡	18.2	38.2	25.5	16.4	1.8
千厩	32.4	43.2	13.5	10.8	0
調査平均	16.0	34.0	26.4	18.8	4.9

表6. 葉たばこの販売額 (単位: %)

支所	100万円未満	100~200万円	200~300万円	300~500万円	500~800万円	800万円以上
二戸	0	7.7	21.2	36.5	19.2	15.4
盛岡	7.7	30.8	28.8	19.2	13.5	0
千厩	20.9	32.6	23.3	11.6	11.6	0
調査平均	8.8	23.1	24.5	23.1	15.0	5.4

表7. 家族労働力 (単位: %)

支所	農業従事者数				同左性別	
	1人	2人	3人	4人以上	男性	女性
二戸	6.7	53.3	21.7	18.4	48.0	52.0
盛岡	3.3	59.0	29.5	8.2	45.6	54.4
千厩	0	46.5	25.6	27.9	50.4	49.6
調査平均	3.7	53.7	25.6	17.1	47.9	52.1

表8. 雇用労働力 (単位: %)

支所	雇用している	(うち常時2人以上)	(うち臨時60日以上)	雇用していない
二戸	43.9	31.3	22.0	56.1
盛岡	27.5	13.8	5.9	72.5
千厩	32.5	8.1	11.8	67.5
調査平均	35.1	18.9	13.4	64.9

表9. 耕作者数の減少について (単位: %)

支所	減らさないようにすべき	情勢を考え仕方がない	その他
二戸	38.2	58.2	3.6
盛岡	43.6	50.9	5.5
千厩	17.9	76.9	5.1
調査平均	34.9	60.4	4.7

表10. 後継者の有無 (単位: %)

支所	いる(既に就農)	いる(就農予定)	家としてはいる	わからない・未定	いない
二戸	8.3	26.7	40.0	20.0	5.0
盛岡	4.9	24.6	50.8	8.2	11.5
千厩	2.4	16.7	66.7	4.8	9.5
調査平均	5.5	23.3	50.9	11.7	8.6

表11. 将来の見込み (単位: %)

支所	規模拡大	縮小または廃止	現状維持
二戸	15.3	11.9	72.9
盛岡	6.9	22.4	70.7
千厩	7.1	21.4	71.4
調査平均	10.1	18.2	71.7

り組んでいた。葉たばこの面積は昭和58年頃160a、平成5年260a、現在まで最大で300aと推移した。昭和50年代

を中心に本格的な施設での乾燥を可能にする規格乾燥室を、平成5年に機械作業による管理・収穫を可能にする

表12. 規模拡大の手段 (単位：%)

支所	農地購入	農地借受	雇用増員	機械施設購入	基盤整備	栽培技術向上
二戸	0	77.8	22.2	66.7	33.3	33.3
盛岡	0	50.0	25.0	50.0	25.0	75.0
千厩	33.3	100	33.3	33.3	0	100
調査平均	6.3	75.0	25.0	56.3	25.0	56.3

表13. 関係機関・団体に対する要望 (単位：%)

支所	圃場整備の支援	雇用確保の支援	中古機械等の斡旋	土地借受等の支援	堆肥確保の支援	栽培技術指導	複式簿記指導	個別経営指導	パソコン講習
二戸	22.4	18.4	32.7	24.5	36.7	28.6	8.2	16.3	14.3
盛岡	16.7	11.9	26.2	11.9	52.4	38.1	4.8	7.1	9.5
千厩	16.7	30.0	40.0	20.0	36.7	33.3	6.7	6.7	13.3
調査平均	19.0	19.0	32.2	19.0	42.1	33.1	6.6	10.7	12.4

高架型作業機を、平成7年に湿度のコントロールを可能にする乾燥機を導入してきた。家族で農業に従事する人数は、前経営主の時から概ね4人（経営主夫妻と両親または息子夫妻）であり、現経営主は昭和58年に就農している。主な課題として、平成15年に立枯病が初めて発生したが代替可能なまとまった土地がないこと、地域全体で能動的に高品質を追求することによって信頼される産地づくりを進めること等を考えている。

軽米町のN経営体は、経営主の年齢が40歳であり、現在の経営規模は葉たばこが面積180aで粗収益860万円、水稻が同じく70aで50万円である。葉たばこの生産は昭和40年代に重点化し、それ以前はリンゴ・シイタケ・モモの生産にも取り組んでいた。葉たばこの面積は昭和52年頃120a、58年130a、平成8年160a、現在まで最大で190aと推移した。昭和50年代に規格乾燥室を、平成に入る頃から畦間作業機9台を、平成8年に乾燥機（湿度コントロール型）を導入してきた。家族で農業に従事する人数は、前経営主の時は概ね3人であり、現経営主が昭和58年に就農した後、平成5年頃から現在までは4人である。主な課題として、地域全体での乾燥即荷造体系の徹底等による省力化、5～10年後に顕在化すると見られる後継者不足、地域内の土地の流動化、たばこの消費減少とイメージ低下による先行きの不安等を考えている。

浄法寺町のF経営体は、経営主の年齢が55歳であり、浄法寺町葉たばこ振興協議会の要職にある。現在の経営規模は葉たばこが面積130aで粗収益700万円、水稻が同じく70aで55万円であり、数年前までは牛3頭の生産も行い（以前は自前で堆肥を生産、現在は堆肥センターを利用）、冬期間の土木工事にも就業する機会があった。葉たばこの生産は昭和37年頃15aで開始し、当時は炭焼き・大豆・ヒエ・馬の生産にも取り組んでいた。葉たばこの面積は昭和46年頃50a、昭和58年71a、平成元年80a、平成7年90aと推移した。昭和50年代に規格乾燥室を、

平成5年に畦間作業機を、平成12年に乾燥機（湿度コントロール型）を導入してきた。家族で農業に従事する人数は、現経営主が昭和45年に就農し、翌年に結婚してから4人だったが、61年に前経営主が亡くなってから現在までは3人（約2週間は臨時雇用1人）である。娘は盛岡市で他産業に従事しており、後継者は未定である。最も大きい課題として立枯病を抱えており、実証圃の設置等の地域的な取り組みをJTとともにやっている。また、認定農業者としての経営展開に向け、きめ細かい経営指導や補助が必要と考えている（表14）。

### 3 葉たばこ経営体を取り巻く環境

耕作組合の事業担当者からの主な聞き取り結果は以下のとおりである。

現在は以前のように葉たばこの減反の問題はないが、後継者の有無が課題となっている。大規模経営体と小規模経営体に二極化し、大規模経営体が県北部に多いのは、近隣における他産業への就労先の有無が影響していることも要因として推察されるので、省力的な葉たばこの大規模経営による専業化の可能性や、他産業並かそれ以上の所得確保の可能性を示すことが重要である。

また、耕作組合の事務所は平成16年度から3つの支所が一本化されるなど、耕作組合やJT自体が組織の維持・合理化に追い込まれており、個々の経営体の庭先まで巡回指導できない状況にあることから、経営体に対する情報収集・発信の機能を維持していくことが課題となっている。

なお、優れた経営者像としては、聞く耳を持つ人、向学心がある人、地域についても考える人という特徴が挙げられ、経営者の人となりは後継者にも影響すると推察される。経営体への支援に当たっては、このような点にも留意が必要である（表15）。



## 考 察

ここでは耕作組合の二戸支所管内の特徴を、盛岡・千厩支所管内と比較することにより、岩手県北部の葉たばこ経営体の特徴として見ることにする。なお、岩手町のM経営体は盛岡支所管内にあるが、県北部の大規模な葉たばこ経営体に準じる事例として議論を進める。

岩手県北部は、若い世代を経営主とする専門的な経営体が比較的多数存在し、認定農業者が半数を超えている。販売額は800万円以上の経営体も少なくなく、将来は15%の経営体が拡大の意向を持っている。

図1は、先進経営体・耕作組合からの調査結果と既存資料を用いて、過去数十年の葉たばこ経営体の経営展開過程及び経営体を取り巻く環境変化を時系列で整理したものである。ここでの年代区分は、調査した経営体で導入してきた機械・施設とそれに対応する技術に主として注目し、各年代において労働生産性の向上に最も寄与したと考えられる技術を特定し、大まかに区分したものである。さらに、各年代における展開区分の名称は、労働生産性の向上に基づく葉たばこの規模拡大の推移や、経営者のライフサイクルに注目して付したものである。なお、左欄の各項目の中で、葉たばこ作付面積は代表的な1経営体の数値を用いたが、その他の内容は3経営体を対象とした調査結果等から総合して導き出したものである。

県北部を中心とする先進的な葉たばこ経営体では、自己資本の蓄積をもとに、概ね10年間隔で新技術とそれに対応する機械・施設をいち早く導入して、他の作目から葉たばこへと転換し、資本・労働集約化によって収益性の向上を図るとともに、借地等により経営規模を拡大している。現経営主が主導する昭和60年代からは、より省力・高品質化に重点を置いて規模拡大を図っている。

このような経営体が葉たばこに特化したのは、畑作地帯が多い県北部において、葉たばこは他の作目と比較して土地生産性が高いことはもとより、機械化・施設化の点で着実に技術開発が進んだ結果、労働生産性も早期に向上し、専作化で自立的な経営が期待できる作目と考え

られたことが主な要因だと思われる。

しかし、現在の技術体系のもとでは生産規模が家族労働力に規定され、規模拡大が停滞しておりa:現存の土地・資本と補助的な雇用による家族経営の維持、またはb:土地・資本の増強と雇用労力を主とした規模拡大のいずれかを選択する段階にさしかかっている。なお、上記のbを可能とする新たな技術体系では、高架型作業機を導入し、その能力を発揮できる面積・労働力を確保することが必要であるともいえる。

次に、新たな環境の変化のもとでの葉たばこ経営体の課題・対策として以下の点が指摘できる。

土地利用の面では、個別的な借地等による小規模・分散圃場での規模拡大が行き詰まっている。今後は、高架型作業機を十分活用できる農地の大規模・団地化が必要であり、被害が拡大しつつある立枯病対策にもつながる、地域的な農地利用の合意形成や第三者による農地の利用集積に関する情報提供・斡旋が重要である。

労働力の面では、経営主の約3/4が50代以上であり、近い将来に大規模経営体も後継者問題の顕在化が見込まれる。これに対して、現在のたばこ作は20年前より約3割の省力化と軽労化が進み、1時間当たり所得は1,000～1,200円かそれ以上(概ね1.8ha規模で販売額800万円、所得500万円)が期待できるなど、他産業との比較も視野に入れた有利性の評価・PRが経営継承にとって重要である。

資本整備の面では、これまで公社・JTの助成を比較的容易に活用できることが着実な規模拡大を可能にした大きな要因であった。しかし、現在はJT組織の合理化が進められており、将来的には制度資金等による対応を含む検討が重要である。

葉たばこ経営体は、生産管理が高位・平準化しているものの、先進的な経営体でも家族経営が中心で、複式簿記の記帳をしている事例が少ないなど、経営管理は必ずしも十分とはいえない。また、先に述べたアンケート調査において、関係機関・団体に対する要望として県平均より県北部で多かったのは、圃場整備や農地集積への支援とともに、経営分析・診断に基づく個別経営指導である。

平成16年度から県耕作組合は事務所が一本化され、以

表14. 先進経営体の経営概要

事例	作付面積		経営主の年齢	労働力の構成	経営主が指摘する主な課題
	葉たばこ	水稻			
岩手町M	280	130	37	4人(夫婦・両親)	本年度(15年度)立枯病が初めて発生、能動的な信頼される産地づくり
軽米町N	180	70	40	4人(夫婦・両親)	地域としての省力化・後継者育成・土地流動化、社会的なイメージ低下
浄法寺町F	130	70	55	3人(夫婦・母)+臨	技術面では立枯病、認定農業者としての経営展開(地域全体)

表15. 耕作組合の動向・課題等

項目	耕作組合事業担当者のコメント
動向・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成3年に旧耕作組合が合併(以前は県連合会), 実質的には7年から現体制</li> <li>現在, 3つの各支所では日頃から農家と話す機会があるが, 本所ではなかなかない</li> <li>16年度に組合の事務所が一本化すると, 農家との情報受発信の機能維持が課題である</li> </ul>
優れた経営者像	<ul style="list-style-type: none"> <li>聞く耳を持つ人, 向学心がある人, 地域の将来についても考える人</li> <li>経営姿勢や人となりによって自ずと後継者に良い影響を与える人</li> </ul>

年代	～昭和30年代前半 (西暦～1959年)	30年代後半 (1960年～)	40年代 (1965～1974年)	50年代 (1975～1984年)	60年代～平成6年 (1985～1994年)	7年～ (1995年～)
展開区分	胎動期	起業期	発展(前経営主)～継承期		再発展期(現経営主)	安定・再編期
葉たばこ作付面積 (1農家当たり) 太線:農家事例 細線:県平均	(アール) 300 200 100					
作目変遷	馬・大豆・ヒエ・炭焼き 牛・ホップ りんご・もも・しいたけ 水稲	葉たばこは37年～40年代に当初10～15aの規模 で開始→徐々に規模拡大 その他の作目は徐々に縮小・中止	—	50年代末までに葉たばこ に特化→58年の時点で70 ～160aまで拡大	60年代～平成に入ってか ら面積拡大を加速	10年代には面積はほぼ安定→ 現在は125a～280a 最近まで繁殖牛3頭も
葉たばこ販売額	—	50千円程度(価格は急速に上昇)	—	50年代末3,000千円程度	平成6年度6,000千円程度	現在7,000～13,000千円
労働力・ライフサイクル	—	当初から家族労働力3～4人+臨時雇用(現在に 至る)	—	50年代末までに現在の経営者 が就農	60年代初めに結婚等の転機	現在は就学中のお子さんがい る(または娘さんが他産業に従事)
移植技術	裸地栽培(移植:5月下旬以降)	マルチ栽培(移植:5月中旬で水稲との競合を回避)	折衷マルチ方式(移植技術として安定化し、現在に至る)			
本畑作業技術	40年代初めまではほとんど人力 収穫は全業連干し法	機械耕耘→乗用機械による耕耘・管理作業 40年代半ばに幹干し法を導入(作業・品質両面の改善)	作業機による収穫(労働の質 向上と省力化を重視)		機械による幹刈収穫 (さらなる省力化)	
導入した機械	—	耕耘機→乗用トラクター	畦間作業機, 高架型作業機, 成 寝被覆機, 自走式移植機		幹刈収穫機, 心土破砕機	
乾燥・貯蔵・荷造技術	連干し法 着位・等級の細かな区分への対応	パイプハウスでの乾燥 同左	本格的な施設での乾燥 (面積の急増に対応) 同左	二重構造パイプハウスの考案 (高温急乾燥等の防止) 着位のみ区分に対応 (省力化)	温度のコントロール(乾燥の 腐変過程の安定化) 乾燥即荷造体系 (省力化の徹底)	
導入した施設等	—	規格乾燥室(1段)	規格乾燥室(2段), パイプハウ ス等, 連履機	規格パイプ建A型	乾燥機(親コン), CP2押2段 乾燥室, 電動圧搾機, 葉も ぎ機, 連縄ぬい付機	
共同作業	小規模な共同育苗	—	親育苗の共同化	堆肥生産の組織化	—	
整備した施設	—	—	大規模共同育苗施設	堆肥センター	—	
技術支援体制	—	—	—	—	—	
機械・施設助成	—	—	—	—	—	
農品種の変遷	南部葉(大迫)・黄色種(大迫)・水戸2号(多収・喫 味良好)・松川葉(県南部)	—	バーレー21(黒根腐・TMV・野火病抵抗性)・白遠州(県南部・50年代) 現在は「1バ」として県北部を中心に作付け	—	みちのく1号(バーレー21の突然変異株から育 成)現在は「2バ」として県南部を中心に作付け	
制度・体制等	36年農業基本法 37年国構造改善事業の基幹作目, 県基本計画の 基幹作目に位置付け	44年県協議会発足 48年公社助成開始 49年市町村協議会発足	51年全国知事協議会結成 53年200億円突破記念大会	61年日米たばこ問題の決着により関税は無税 2年葉たばこ安定面積構想 11年食料・農業・農村基本法	—	
主な情勢の変化	戦後の復興が進み, 高度成長によりたばこの消費 が拡大	消費量は上昇し続ける 二戸地方の産地が形成	50年代半ばから消費が減退 この頃まで価格は上昇	60年JT誕生, 価格引下げ 高齢化の進行と国際競争	喫煙と健康問題	
県面積合計	37年3,294.7ha	45年3,490.6ha	53年5,254.2ha	61年4,377.5ha	6年2,388.4ha	14年1,957.7ha
農家数合計	22,096人	16,587人	13,993人	10,729人	5,076人	3,335人
平均規模	14.9a	21.0a	37.5a	40.8a	47.1a	58.7a
10a収量	228kg	246kg	297kg	289kg	336kg	242kg
10a販売額	75,665円	140,600円	408,260円	441,625円	585,385円	447,094円

図1. 葉たばこ経営体の展開過程と経営環境の動向 1) 網掛けは注目すべき主なポイント

前のようなきめ細かい活動は次第に困難となりつつある。このような変化の中で、意欲ある経営体から強く要望されている農地の利用調整を農業委員会等が主体となってさらに推進することや、各地域の農業改良普及センターが個別の経営相談(例えば前述のbの規模拡大に伴って必要な事項)を先進的な経営体に対して重点的に行うことなど、関係機関・団体が適切な役割分担と連携のもとに側面的な支援を行う必要性が高まっている。

謝 辞

本研究のアンケート調査は、岩手県葉たばこ生産振興対策協議会と共同で実施したものであり、岩手県たばこ耕作組合瀬川至事業課長には、アンケートの配布・回収

についてご協力いただいた。また、同氏には先進経営体からの聞き取り調査における対象者の選定と事前の連絡・事後の確認作業についてもご配慮いただき、円滑に調査を進めることができた。先進経営体の経営主及び構成員の方には、過去数十年における経営の推移といった面倒な調査にも関わらず、懇切丁寧にご教示いただいた。岩手県農業研究センター加藤満康主任専門研究員には聞き取り調査と結果のとりまとめに当たってご助言をいただいた。以上の関係各位に心から感謝の意を表します。

引用文献

- 1)岩手県たばこ耕作組合連合会(1900)岩手県たばこ史
- 2)日本たばこ産業株式会社(1992)葉たばこのできるまで

## Improvement Process and Main Problem of Tobacco Farming in Northern Iwate

Yuichi IMURA

### Summary

The advanced tobacco farming in northern Iwate has progressed by taking the lead in introducing new technology and necessary machines or facilities about every ten years. Such farming has been given technical assistance and financial support by the Tobacco and Salt Public Corporation or Japan Tobacco Inc.(JT) through the tobacco farming association since tobacco farming was instigated by the management's predecessor (about 1955~1965) up to the present. Nowadays, these businesses are facing problems and ill-ease regarding small and dispersed fields, wilt disease, farming management and its successor. Accordingly, it has become necessary to take measures in reaching agreements on the practical use of regional fields, scaling up and harvesting the fields, advice for management and the training up of successors. Furthermore, since the farming association and JT are restructuring, administrative support and co-operation have become even more than before, issues of great importance.

Key Words : tobacco plant,improvement process, farming association, related industry,  
administrative support, advice for management